

令和 6 年 6 月 11 日現在

機関番号：32612

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2020～2023

課題番号：20K02592

研究課題名(和文) 異文化受容意識・態度の国際調査：多様性の尊重と共生の研究

研究課題名(英文) An international study on intercultural understanding and receptive attitudes toward diversity and inclusiveness in education

研究代表者

亀山 友理子 (Kameyama, Yuriko)

慶應義塾大学・経済学部(三田)・特任講師

研究者番号：10747314

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は異文化経験による理解や受容の違いを調査するため、日本を含む複数国での実験を計画していたが、新型コロナウイルスの影響で日本国内でのオンライン実験とアンケート調査に変更した。日本において教育社会経済分野において初となる、オンラインによる子ども実験の手法を確立した。これにより、全国の子どもが参加可能な基礎を築いたことが大きな成果である。また、実験により収集したデータを補うべく、制限緩和後には異文化受容経験に長けている中学校で定性データを収集した。またフランスで研究成果を発表した。現在、得られたデータおよび知見を基に国際ジャーナルへの投稿を準備中である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

オンライン子ども実験の手法を確立したことで、全国の子どもが比較的低い制限で参加可能となるなど、学際的にもサンプル数の増加やバイアスが軽減された画期的なデータ収集の基礎が確立された。子どもを対象とした実験は、対面式で行われているが少ない。子ども対象のオンライン教育社会経済実験は、当方の知る限り、日本で初めて実施したこととなった。そのため今回の新たな手法をもとに、地域や参加できる子どもの条件が限定されていた対面式から、全国の子どもが比較的低い制限で参加可能となる。異文化受容において、「外国語を学習していない」「リスク回避」等の背景がある場合、日本語話者に対する信頼が高い関係にある。

研究成果の概要(英文)：This study was planned to conduct experiments in three countries including Japan in order to investigate differences in understanding and acceptance of cross-cultural experiences, but due to the influence of the COVID-19 the experiment was changed to an online experiment and questionnaire survey in Japan. As an achievement, the first online experiment method for children in the field of education in Japan was achieved. This is a major achievement in that it has laid the foundation for children across the country to participate. In addition, to supplement the data collected through the experiment, qualitative data was collected at junior high school that have strong experience in accepting multi cultures. We also presented the results of preliminary analysis in France. We are currently preparing for submission to an international journal based on the obtained data and knowledge.

研究分野：比較教育

キーワード：オンライン子ども実験 異文化理解 異文化受容 多様性 外国語

1. 研究開始当初の背景

日本における外国人の数は、外国人労働者の急増と共に増加傾向にあり、およそ学級のうち一人以上は、外国にルーツがある生徒がいることになる程、外国籍を持つ児童生徒たちは身近な存在となっている。学校においては、外国にルーツを持つ児童生徒及びその家族の学校生活の適応が、言語や生活習慣などから派生する問題も多い。同時に、ホスト国である日本の児童生徒たちにおける、相手国や外見に対するステレオタイプ、外国語や接触経験によっても、偏見や排外意識や態度は異なるとされる。様々な要素が入り組み、異文化受容態度が形成されるが、外国にルーツを持つ児童生徒の種別を考慮した、ホスト側の児童生徒たちにおける意識や態度を調査した研究、更に多文化接触における進度の異なるホスト国の児童生徒に焦点を当てた研究は僅少である。本研究は、異なるホスト国の児童生徒の異文化受容における意識や態度に焦点を当て、外国にルーツを持つ児童生徒の種別及び接触経験の程度を鑑みた質問紙調査及び経済実験により潜在的意識におけるデータを分析し、有益な示唆の導出により、多様性のある包摂的な学校作りの政策基盤の構築に貢献する。

2. 研究の目的

本研究の目的は、外国にルーツを持つ様々な種別の児童生徒を抱える教育現場において、多文化接触程度の異なるホスト国の小中学生及び高校生の意識、行動を分析し、国際比較研究を行う。多様性を尊重した包摂的な社会を目指す、日本の教育政策、教育現場の方針や活動に示唆するものである。本研究の主な学術的独自性と創造性は以下の2つである。

まず一つ目の学術的独自性と創造性に関して、集団側における多様性の享受に関する客観的な数値データでの測定は、日本では僅少であることに着目した。外国にルーツのある児童生徒たちを対象とした個人レベルのライフストーリーやケーススタディ、質問紙調査による研究は数々存在する。一方、国内外含めても、ホスト国の児童生徒における異文化受容態度、更に潜在的な意思決定についてデータを収集した研究は少ない。本研究では、質問紙調査に付随し、潜在的な意思決定を測る為に有効な経済実験的手法により、ホスト側の児童生徒の受け入れ意識、態度におけるデータを収集する。それにより、道徳的観念に影響を受けることが最小限に抑えられた、潜在的意識について分析することが可能となり、より効果的な政策議論の基盤作りにつながる。

二つ目の学術的独自性と創造性に関し、異文化受容態度は、異文化に対する接触経験によるところが多いとされている点である。本研究は、異文化に接する機会が増加している日本、外国にルーツを持つ児童生徒を多く受け入れている移民先進国(フランス)、反対に外国にルーツを持つ児童生徒がほとんどいない国(ネパール)において、異文化適応における初期、中期、後期を考慮した比較研究を行う。ホスト国における児童生徒たちを対象に、実験データ及び質問紙によるデータを収集し、異文化接触程度が異なる社会背景では、異文化受容態度は如何に相違するのか、類似するのか分析し、グローバル化社会の学術的貢献を行う。

3. 研究の方法

本研究では、申請時に計画した異文化受容態度について、異文化適応レベルの異なるホスト3国で、中高生を対象に測定する計画であったが、新型コロナウイルスにより渡航が困難になったため、日本国内において異文化に接する接触体験を外国籍の子どもも含む中高生及び大学生に行うこととした。また子ども実験の手法である対面式を予定していたが、新型コロナウイルスにより対面が懸念される時期であったため、対面式子ども実験の経験をもとに、初のオンライン式を試みた。

日本の学校現場での現状を理解し、異なる異文化接触体験によって、異文化受容態度は相違するのか、あるいは如何なる個人の特性が影響するのかという問いに答える。そのために質問紙調査、オンライン子ども実験、学校インタビュー調査により入手したデータを解析する。

1) サンプル

質問紙調査及び子ども実験の参加者は、2018年から継続的に経済格差と教育格差分野の実験を実施している慶應義塾大学に登録している子ども実験リソースを活用した(東京近郊に居住する中高生が主)。その参加者リストをもとに、日本国内の中学校1年生から高校3年生までを募集した。また参加者の異文化経験値の幅を広げるために、慶應義塾大学の学生にも別日に募集している。中高生と大学生は、日本語及び英語で募集を行い、中高生は保護者の方が申し込んでいる。つまり、参加者はつぎの4種類に分類される1) 中高生・日本語で参加、2) 中高生・英

語で参加、3) 大学生・日本語で参加、4) 大学生・英語で参加。

2) 質問紙調査の調査内容

文献調査の結果をもとに、以下の質問紙調査を日本語及び英語で行った。参加者の家庭における社会経済背景、児童生徒の属性(性別、年齢別)得意・不得意科目、外国語習得歴、外国文化に関する関心、外国にルーツを持つ人との交流経験、渡航経験(国、年数)・希望、在外経験、留学経験・希望、異文化受容意識・態度に関する見解(学校における異文化受容体制について)、日常の活動、ボランティア経験等生活態度について、質問項目に挙げた。質問紙への回答は、オンライン実験を完了した直後に行った。なお、中高生の参加者に関しては、回答の質の担保のために、同様の質問紙調査を参加者の保護者に対しても行っている。

3) オンライン子ども実験

対面式子ども実験の知識や経験をもとに、オンライン子ども実験を行った。理由としては、コロナ渦中であり、通常の実験室実験のように参加者を一か所に集めることが難しかったためである。ここでのオンライン実験は、オンライン会議ツールと oTree(Chen et al(2016))、Google forms を主に使用し、参加者は1台のPCに1人で参加して他の参加者と交流することはないようにした。さらに、実験を行うに当たり、カメラをオンにして実施する等、機械操作について指示し、研究者からも参加者を観察できる環境に整えた。またバイアスを最小限に抑えるために自動音声等を使用し配慮した動画の作成、日英の質問紙調査等を用意し、実験実施ベースは慶應義塾大学で数十台のPCを使用し、一人一時間以内で行った。参考にした実験は、Help-or-Harm task (HHT) (Bartos, V., Bauer, M., Cahliková, J., & Chytilová, J. (2020)) であり、各言語を話す相手に対して、0円から1000円を払うタスクをお願いした。参加者への謝金は後日、メールにて支払いを行った。

質問紙調査で収集したデータを経済実験で収集したデータと紐づけ、異文化接触経験が如何に異文化受容態度に関連しているのか、またその他の個人的背景が如何に関連しているのかという問いに答えるべく、実験後はデータ分析を進めた。

4. 研究成果

主な研究成果としては、a) 子どもオンライン実験の手法の確立、b) 海外での成果発表、実験データベースの構築、c) 学校現場の状況も考慮した実験でデータの分析および解析があげられる。

a) 子どもオンライン実験の手法の確立

慶應義塾大学において、子ども実験は対面式で行われてきたものの、新型コロナウイルスの影響により、上述の通りオンライン子ども実験に変更することを余儀なくされた。しかしながら、返って新たな手法を確立することとなり、その後の子ども実験でオンラインの手法を利用することにより、地域限定で行っていた参加者が全国展開する可能性にも広がり、さらに子ども参加者も新型コロナウイルスによりオンラインとのかかわりも増えたことから、益々主流になっていく手法と思われる。

b) 実験データベース構築

当初の計画から大幅に変更になったが、中高生の参加者だけでなく、大学生へも拡大することにより、分析結果の差を測る要素が増えた。また前述した通り、本研究は実験実施により得たデータのみならず、参加者の育成背景の質問を多く含んだアンケートのデータも解析することから、二つのデータを統合することにより、実験から得たデータ結果を多様な視点で分析できるようになる。クリーニングした実験結果、参加者の育成、考えなどの背景、コードブックなどがデータベースに含まれる。

c) 海外での成果発表と議論

実験する予定であった国、フランスでの学会に参加し、予備分析の研究成果の発表と意見交換を行った。日本で実施した実験の研究成果を発表することを通して、各国の研究者たちと意見交換を行った。中学生から大学生までの参加者は、57名であった。まずアンケート結果から、育成における日本以外の異文化環境であるが、日本語を母語とする(=66.7%)、ほぼ母語である(=28.1%)であり、3名は外国語が母国語となるものである(無回答=5.2%)、(そのほかの参加者の主な背景の分布は表1を参照)

| | 頻度 (%) |
|-------------------------|-----------|
| 学生別 | |
| 大学生 | 17 (29.8) |
| 中高生 | 40 (70.2) |
| 母国語が日本語 | |
| 日本語が母国語である | 38 (66.7) |
| ほぼ日本語が母国語である | 16 (28.1) |
| 母親とのコミュニケーション言語 | |
| 日本語 | 45 (78.9) |
| 日本語以外 | 10 (17.5) |
| 英語の授業が好き | |
| 嫌い | 6 (10.5) |
| 普通 | 16 (28.1) |
| 好き | 32 (56.1) |
| 将来外国に住みたい | |
| いいえ | 21 (36.8) |
| はい | 33 (57.9) |
| 海外旅行の経験 | |
| 全くない | 10 (17.5) |
| 1 - 2回 | 12 (21.1) |
| 3 - 5回 | 16 (28.1) |
| 6 - 10回 | 9 (15.8) |
| 11回以上 | 7 (12.3) |
| 海外在住経験 | |
| ない | 36 (63.2) |
| ある | 18 (31.6) |
| 外国ルーツを持つ友人や家族の存在 | |
| ない | 5 (8.8) |
| ある | 49 (86.0) |
| 外国ルーツを持つ周りの人数 | |
| 1 - 5人 | 27 (47.4) |
| 6 - 10人 | 6 (10.5) |
| 11人以上 | 15 (26.3) |
| 学校外での外国語学習経験 | |
| ない | 13 (22.8) |
| 過去にある | 9 (15.8) |
| 今習っている | 32 (56.1) |
| リスク回避型か愛好家か | |
| 回避型 | 23 (40.4) |
| 普通 | 11 (19.3) |
| 愛好家 | 20 (35.1) |
| 保護者の最終学歴 | |
| 短大卒未満 | 8 (14.0) |
| 大卒以上 | 44 (77.2) |

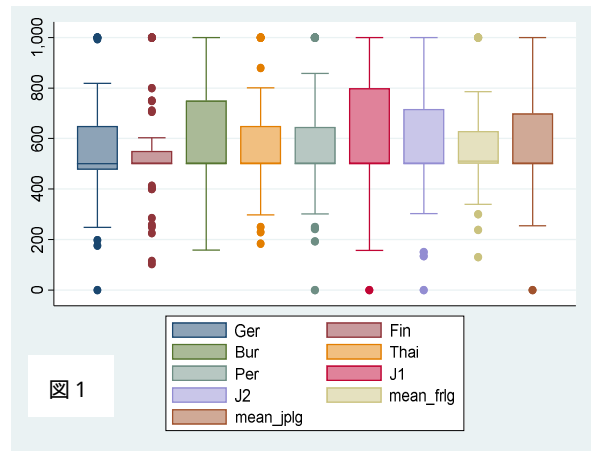


図1 前述の実験で使われた使用言語（日本語1と2、ドイツ語、フィンランド語、ブルガリア語、タイ語、ペルシャ語）への参加者の反応スコア（分布については図1を参照）日本語1及び2と各外国語を比較し、支払うスコア額に差があるかどうか、あるとすればどのような特性が個人の背景にあるのだろうかについて分析を進めた。主な分析結果は、各言語の差についてT検定の結果、日本語1及び2 > ドイツ語（10%水準）、日本1及び2語 > フィンランド語（5%水準）では有意に差がある結果となった。さら日本語1と2、外国語5言語における平均値を利用したT検定においては有意とはならなかったが、日本語 > 外国語であり、参加者は相手が日本語話者であると、多く払う傾向であることが分かった。では次にどのような特性の個人が支払いスコアに差を生じているのか、表1にある変数による差について、日本語1及び2の

スコア、5つの外国語のスコアの平均値を使用し、T検定およびウィルコクソン検定を行った。日本語の話者への支払いについて、中高生別において「外国ルーツの家族をもつ」参加者は日本語話者に高く払うことが有意でみられた（5%水準）。また特筆すべきは、学校外での外国語学習がない参加者（過去には習っていたが今はやめているケースも含め）（1%水準）「親の最終学歴が低い」（5%水準）参加者は、日本語の話者への支払いスコアが中高生別及び全参加者において高かった。有意ではないが、「外国に住みたいとは思わない」、「リスク回避型」の参加者も、日本語話者に多く払う傾向が見られた。さらに外国語話者に対しては、「外国ルーツの家族はいない」（10%水準）「海外旅行経験がない」（5%水準）参加者が高く支払う（5%水準）という、仮説とは逆の結果となり、解釈には詳細な分析が必要となった。日本語話者に対して有意であった変数は、外国語話者に対しては有意には出なかった。

| | 日本語1 & 2 | 外国語5言語 |
|---|----------|----------|
| 外国にルーツのある家族の存在 (0 = ない; 1 = ある) | 0.0498 | -0.2073* |
| 海外在住経験 (0 = ない; 1 = ある) | -0.0694 | -0.1066* |
| 将来外国に住みたい (0 = いいえ; 1 = はい) | -0.1908* | 0.0437 |
| 外国にルーツのある友人の存在 (0 = ない; 1 = ある) | 0.0545 | -0.1049* |
| 英語 (外国語) の授業が好きか (1 = 大嫌い 5 = 大好き) | -0.1247* | -0.1883* |
| リスク回避型か (1 = 回避型 5 = 愛好的) | -0.1504* | -0.2254* |
| 学生別 (1 = 大学生; 2 = 中高生) | 0.1557* | 0.0662 |
| 保護者の最終学歴 (1 = 中学卒業 5 = 大学院卒業) | -0.3065* | -0.0917 |
| 学校外での英語 (外国語) の学習 (0 = ない; 1 = 過去にある; 2 = ある) | -0.4679* | -0.0657 |

p < 0.05の場合 * 統計的に有意

さらに日本語及び5つの外国語のスコアの平均値と参加者の背景の関係について、相関係数を測定してみたところ表2、「将来外国に住みたいとは思わない」「英語 (外国語) の授業が嫌い」「リスク回避型」「中高生」「保護者の最終学歴が低い方」「学校外での英語 (外国語) の学習がない」参加者は、日本語話者により高いスコアをあ

げている (*は $p < 0.05$ 有意)。これらの結果は、居住期待のなさや、英語を学習する意欲の低さ、リスク回避型や外の世界を知らない中高生など、外国に関心が向いていなかったり、閉鎖的な参加者であったり、日本語話者に対してより信用しているという傾向があることが分かる。一方、「外国にルーツのある家族がない」「海外在住経験がない」「外国にルーツのある友人がない」「英語(外国語)の授業が嫌い」であることが、外国語話者に高いスコアをあげている。前述と同様、この結果は仮説とは異なるが、海外に関係のない参加者の方が、外国に対して何らかの希望的な気持ちがあり、外国語話者により寛容になるのかもしれない。この外国語話者に対する参加者の行動の解釈が困難であるため、より詳細で正確な分析を進めている。しかしながら、日本語話者に対する参加者の行動の解釈につき、本人の性格的要素もあると思うが、学校外での英語(外国語)の学習の機会の広がりなどから、海外に関心を高められる機会が増えると異文化に対する障壁が緩和されるのではないかと考える。

現在、国際学会の発表で得た知見をもとに、学校現場のインタビュー調査のデータも取り入れながら、国際ジャーナルへの投稿を予定している。

d) 学校現場の状況も考慮した実験でデータの分析および解析

昨年5月に新型コロナウイルスの制限が緩和されたのち、異文化受容経験を長年持つ公立中学校において、学校現場における対策などについてインタビュー調査を行った。

主な引用文献

Chen, Daniel L., Martin Schonger, and Chris Wickens. 2016. "oTree—An Open-Source Platform for Laboratory, Online, and Field Experiments." *Journal of Behavioral and Experimental Finance* (2016). Available at SSRN: https://mprapaper.ub.uni-muenchen.de/62730/1/MPRA_paper_62730.pdf.

Bartos, Vojtěch, Michal Bauer, Julie Chytilová, and Jana Cahlíková. 2020. "Help-or-Harm Task (HHT)." *Journal of Economic Behavior & Organization* 176 (2020): 281-301.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

| |
|--|
| 1. 発表者名 Yuriko Kameyama and Natsumi Shimada |
| 2. 発表標題 Cross-cultural understanding in Japanese schools: Results from online experiments on students |
| 3. 学会等名 5th Global Conference on Education and Teaching (国際学会) |
| 4. 発表年 2023年 |

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|-------|--|--|----|
| 研究分担者 | 島田 夏美 (Natsumi Shimada) (00897879) | 信州大学・情報・DX推進機構・助教 (14401) | |

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| | |
|---------|---------|
| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|